



長崎市議会議員

だより 89号

いつわ清隆

令和6年8月 発行責任者：五輪 清隆 編集責任者：福田 剛 長崎市水の浦1の1 TEL861-6032



昨年のペーロン選手権(令和5年)

長崎大水害から42年

暑さ厳しい候、皆さまに於かれましては益々ご健勝にて、ご活躍のこととお慶び申し上げます。

長崎市は昭和57年7月23日に発生した「長崎大水害」で、死者・行方不明(299名)の尊い命を奪い、財産を一瞬にして奪った災害は、私にとって一生忘れることが出来ません。

今年、あの悪夢から42年を迎えましたが、時間の経過

長崎駅周辺が大きく変わっています

長崎駅周辺は「西九州新幹線」「出島メッセ長崎」「民間ホテル」などが建設されて、国内外からの交流人口が増加しています。長崎市出身の人が長崎駅のホームに降りた時に言われるのは、長崎は大きく変わったと聞くことがあります。

10月14日には「長崎スタジアムシティ」がオープンしますので、長崎市も開業気運を盛り上げるために取り組みを進めています。

今後のイベント開催時に交通渋滞が予想されますので、長崎県・警察と更なる連携を図らなければなりません。

熱中症に充分に注意して下さい

今年も暑い日々が続きますが、水分補給などを充分に行い熱中症に注意して楽しい夏を過ごして頂きたいと思っています。

私も市民の皆さんが「安全で安心して生活できる環境づくり」に向けて諸活動を積極的に行ってまいります。皆様方には更なるご指導・ご支援をよろしくお願い致します。

長崎市議会議員 五輪 清隆

総務委員会報告

富山市の火葬場を調査！

私が所属する総務委員会の委員長班(5名)は、5月24日に富山市斎場の調査を行いました。

富山市斎場は昭和42年9月に建設され老朽化に伴い、PFI方式による民間運営で令和3年9月に新斎場として供用開始しています。

特に火葬炉整備は最新の技術を導入し、環境に配慮した無公害設備や告別・収骨室や待合室の整備など充実した施設でした。



視察の様子

現在、長崎市は火葬場の建て替え計画に向けて検討していますので私は今回の調査を参考にしながら長崎市へ提案していきます。



富山公園 富山市斎場

市政功労表彰を受賞

4月1日に出島メッセ長崎で長崎市表彰式を開催し、市政功労表彰・市政協力表彰・特別表彰合わせて106人9団体を表彰されました。

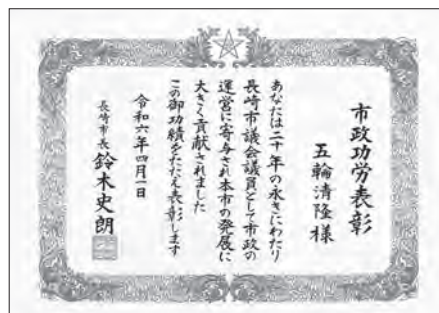


化・スポーツなどで活躍された方が受賞されました。

私も長崎市議会議員20年として市政功労表彰対象となり受賞することになりましたが、市議会議員として20年間活動出来ているのはご支援・ご協力を頂いている皆さんに感謝するとともに今後も市政の発展に努めて行きたいと思っています。



鈴木長崎市長から表彰状を受け取る



いつわ清隆の主な役職

- 【議会】
- 総務委員会委員
- 議会運営委員会委員
- 核兵器廃絶長崎市議会議員連盟会長

【行政】

- 長崎市社会福祉審議会委員

【地域】

- 女の都自治会会長
- 西浦上東部地区自治連合会副会長
- 女の都地区青少年育成協議会顧問
- 長崎市消防団第三分団後援会副会長
- 長崎市社会福祉協議会西浦上東部支部副支部長

【その他】

- 長崎市ボウリング協会会長
- 瓊浦高等学校園評議員
- 国民民主党長崎県連副代表

ご相談はお気軽に！



k.itsuwa

長崎市の都1丁目144413
自 宅 電話 (844) 95999
生活相談室 電話 (828) 74222

令和6年度補正予算(総額11億2,600万円) 39議案を可決・同意!



令和6年6月議会

主な補正予算の内容

◆市民活動推進費

コミュニティ助成事業費補助金……………260万円
一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業助成金を活用し、自治会が行うコミュニティ活動に必要な備品の整備に係る経費を補助するもの。

◆【補助】児童福祉等施設整備事業費補助金
民間保育所等
…2,206万8千円

国の補助基準額の改定に伴い、民間保育所等の老朽施設の整備に係る補助額を増額するもの。
(西浦上保育園、山里平和保育園)

◆生活保護費 扶助費

…2,320万円
生活保護法改正に伴い創設された、生活保護世帯の子ども就職時に係る新生活立ち上げ費用を支援する就職準備給付金を支給するもの。

◆予防接種費

高齢者等新型コロナウィルス予防接種費
…8億3,675万7千円

予防接種法施行令の一部改正に伴い、新型コロナウィルスワクチンが定期予防接種に位置付けられたため、令和6年10月から65歳以上の高齢者等を対象に、予防接種を医療機関に委託して実施するもの。

◆ごみ収集対策費

旧中央環境センター土壤汚染調査費
…1,008万5千円

旧中央環境センターの土壌から基準値を超える特定有害物質が確認されたため、汚染されている土壌の深度や地下水汚染の分析等の調査を行うもの。



旧中央環境センター

◆観光振興対策費

伝統行事推進費補助金
…230万円

一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業助成金を活用し、ペーロンの保存継承に取り組む団体に對して、ペーロン船の新造に要する費用の一部を補助するもの。

◆【単独】公園施設整備事業費

長崎市総合運動公園
…1,260万円

かきどまり陸上競技場において、陸上大会の公式記録

を計測する写真判定装置を更新するもの。

◆【補助】小学校整備事業費

大規模改造…5,260万円

西北小学校において、エレベーター設置工事等に係る不足額を増額するもの。

◆【単独】小学校整備事業費

諸工事……………2,510万円

桜町小学校において、隣地のマンション建設工事の際に、地中にある学校擁壁の一部が越境していることが判明し、当該擁壁の越境部分がマンション建設の支障となっていることから、撤去及びそれに伴う補強に係る費用を負担するもの。

◆【補助】中学校整備事業費

学びの多様化学校開設
…660万円

不登校児童生徒の学びの機会を保障し、社会性の育成を図るため、特別な教育課程を編成した「学びの多様化学校」の開設に向けた実施設計を行うもの。

◆教育ICT推進費

…997万4千円

情報科を開設した長崎商業高等学校において「高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金」を活用して、情報の各分野に関わる将来の人材を育成するもの。

新たな文化施設の整備について

これまでの経緯等(抜粋)

平成26年度末の長崎市公会堂の廃止後、新たな文化施設の整備場所は市庁舎本館跡地とすることを決定しました。一方、その整備場所として決定した市庁舎本館跡地及びその周辺に文化施設としての機能に限定することなく、それ以外の機能をも付加した形での利用も視野に入れて、長崎市の地域活性化に最大限効果を発揮できるまちづくりを進めるための検討を行う必要があります。

また併せて、長崎市は厳しい財政状況にあることから、資材費、人件費等の高騰の影響で建設費の大幅な上昇が見込まれることも踏まえ、市庁舎本館跡地等の整備費用に係る長崎市の財政負担を極力抑えるよう努めるとともに、整備後の維持管理や運営の費用等の後年度負担についても可能な限り市の財政負担を軽減し、持続可能な事業形態とする必要があります。

そのようなことから、市庁舎本館跡地等の活用に向けて、効果的な事業実施につながるよう、官民連携の手法等による民間活力の導入についての可能

性等を把握するため、サウンディング型市場調査を実施します。

サウンディング調査の目的

今回のサウンディング調査は、市庁舎本館跡地及びその周辺における地域活性化や長崎市の財政負担軽減に資するこれらの用地の活用に向けた整備事業につなげるため、PPP／PFI等の民間活力の導入について、直接の対話により、市場性の有無や実現可能性、また、民間事業者の参入意欲や参入しやすい条件等を把握することを目的としています。

対象用地・施設の概要

- (1)市庁舎本館跡地
- (2)長崎市桜町駐車場
- (3)桜町公園
- (4)桜町近隣公園(市庁舎別館跡地に整備予定)

対象用地内で整備する施設

- ・新たな文化施設
- ・市庁舎本館跡地への新たな文化施設の整備は必須とする
- ・新たな文化施設に必要な機能等は基本構想、基本計画を前提とするが、基本計画に記



マイナ保険証への移行に係る

課題解決に向けた申し入れについて

令和6年6月定例会に長崎県保険医協会より陳情第2号「現行の健康保険証の存続を求める陳情について(自治体意見書採択に向けた尽力のお願い)」が提出されたことから、総務委員会において審査を行い全会一致で確認されました。

陳情人からは、法改正により本年12月2日に現行の健康保険証が廃止されることとなっているが、医療現場での医療スタッフの窓口対応に新たな負担が生じている等多くの問題点があること、また、マイナ保険証の普及や制度に対する理解が進まない中で現行の健康保険証を廃止することは、市民が不慣れたマイナ保険証の取扱いに困惑する等、医療現場での混乱につながりかねない旨の意見が出され、それに対し理事者からは、発行済の健康保険証は、法改正施行後、最長1年間は有効であり、資格確認書については、当面の間、マイナ保険証を保有していない全ての方に交付されることから、これまでと同様に市民が安心して必要な医療を受けられることとなっているとの説明がありました。

しかしながら、マイナ保険証や資格確認書の制度について、市民や医療機関の理解等はまだまだ十分ではないと思料され、現行の健康保険証廃止後の対応について、その不安感等を払拭することが必要であることから、次の事項について市長へ申し入れました。

1. マイナ保険証や資格確認書の制度については、本来的には国における制度ではあるものの、地方公共団体としても可能な限り市民や医療機関等に丁寧な説明・周知を行い、制度の更なる理解促進に努めること。
2. 医療を受ける機会が多い高齢者等の多くが対象となる国民健康保険及び後期高齢者医療保険については、資格確認書の有効期限が切れた後も市において職権による交付を行い、被保険者が必要な医療を継続的に受けられるようにするとともに、マイナ保険証の認証機器動作不良時における適切な対応を講じること。